

安倍「成長戦略」の第3の矢に「成熟戦略」を

「デフレーション（萎縮）」からの脱却

新世紀になってもじりじりと続いて10年余、わたしたちの日々の暮らしを重苦しくしてきた「デフレーション（萎縮）」状況。

そこからの脱却を旗じるしに掲げて登場した安倍政権は、「金融・財政・成長戦略」という「三本の矢」を同時に矢継ぎ早に射込むことによってそれが可能であるという強い意志表示をして100日余。これまでの財政出動と日銀による金融緩和をあわせて、際立った円安・株高をもたらしました。それが「アベノミクス」と呼ばれて広く内外に歓迎され支持されているのは確かです。

「年々歳々」の花見の宴を楽しむことができた3000万人（票）の「高齢者」は、参議院議員選挙にむけて安倍政権に大きな期待を寄せています。

昨年の衆参両院での議論を通じて、国民とくに高齢者は、「社会保障」財源の確保のためには「消費増税」やむなしという実情を身近に感じています。その一方で内閣府が検討して閣議決定した「高齢社会対策大綱」では、「超高齢社会・人生90年時代」を迎えたわが国の「支える側の高齢者」（現役シニア）の存在が指摘され、課題解決への社会参加が要請されています。

「知識・技術・資産」という三つの潜在力をもつ高齢者層にむかって、政権の側から、全員参画による「国難脱出！」のために社会参加を呼びかけること。それが「デフレーション（萎縮）」から脱却するために射る矢の標的のひとつであり、安倍総理にはその中心を狙う構えを示してほしいところです。

日本に対する“時価評価”は信頼と期待の証

「三本の矢」（金融・財政・成長戦略）政策による安倍総理の強い覚悟が「アベノミクス」効果をもたらしたのですが、これはいうまでもなくわが国への敬愛と信頼と期待としての表現です。

まず、アジア途上諸国の近代化のために技術・人材・資金を投じて貢献している先進国「日本」。そして3・11の「天災人禍」に遭遇しながらも沈着に自力で対応している伝統と共助が生きる国「日本」。

先の大戦の戦禍から立ち上がって貧・富を分かち合いながらみんなで豊かになった平等社会の国「日本」。安くて丈夫で長持ちをする優良品をこしらえて暮らしを便利にしてきた産業立国「日本」。

半世紀余にわたって平和を堅持してきた平和国家「日本」。そして平和の証としての高齢者が、敬愛を受けて安心して過ごせる世界一の長寿国「日本」・・・。

この誇り多き「日本」の今と将来への国際的“時価評価”には、いま高齢者になっている人びとがしっかりと関わっています。ですからわが国の高齢者は、世界に誇るべき「日本高齢社会」の成功モデル事例を示さねばならず、その事業は「アベノミクス」をフォローする持続可能な政策として位置づけた上で、安倍政権の側からの強い呼びかけが待たれているのです。

青少年・中年者の「成長戦略」と高年者の「成熟戦略」

「国民の活力」といえば、これまでは青少年・中年者の「成長活力」でした。それとともに高齢化が進み、3000万人に達した高年者層が発揮する「成熟活力」があることを、ほかならぬ高齢者自身が自覚すること。それがわが国が国際的に先行して体現する「日本高齢社会」達成への前提だからです。そしてその呼びかけは現政権のしごとであり、各政権が10年余なしえなかった政権基盤を拡充する歴史的チャンスを迎えていると推測されるのです。

青少年・中年者による「成長戦略」と高年者による「成熟戦略」。

このふたつをあわせた成長・成熟活力が発揮され、三世代がそれぞれに暮らしやすい地域の形成が着実に進展して、「日本再興」構想が成功を収める姿を、先行指標としての円安・株高の先方に垣間見ることができます。

参院選の課題として広く国民の声を

事業や活動としては、多種多彩な展開が想定されます。

企業では、「高年齢者雇用安定法」による65歳までの雇用義務づけを機に、熟練社員層による高齢者・高齢社会のための優良製品（途上国製品にはないレベル。次世代の輸出品）の企画と製作。

地域では、高齢者が集う居場所やさまざまな地産品の創出。自己実現やケアのための「ナノ（小規模）・コーポ」や「地域包括コミュニティ」が津々浦々に水玉模様のように展開される。1970～80年ころに体験した「9割中流時代」の住みよい地域が再生され、新たな「モノ・居場所・しくみ」が加わり、「地域の特性ある発展」として各地で競って進む。

その原動力となるのが現役シニア層による「社会成熟力」です。

参議院議員選挙での中心課題として据えて国民の声を聞き、衆議して「日本長寿社会構想（グランドデザイン）」を掲げて、世界初の事業を公開しながら達成する局面にはいっています。持続可能なこの事業によって、円と株価は安定した推移をみせることでしょう。

安倍さんから安倍さんまでという「7年に7人の総理」に止めを打って、安定政権を持続可能にする鉤脈は「成長戦略」＋「成熟戦略」にあることを、この国の将来のために熱く訴えます。（2013・4・10 記）

提案者「活力ある長寿社会」を推進するジャーナリストの会

尾崎美千生（元毎日新聞社政治部副部長 michiol@jcom.home.ne.jp）

堀内正範（朝日新聞社社友・「月刊丈風」 編集人 mhori888@ybb.ne.jp）